

12月定例会号

No.51 | 令和3年【2021】
2月7日発行(年4回発行)

主な記事

2~3面 令和2年12月定例会の概要

4面 議会活動の紹介

県議会からのお知らせ

わかやま 県議会だより

WAKAYAMA PREFECTURAL ASSEMBLY

クイズ & プレゼント

正解者の中から抽選で「図書カード」を
10名様にプレゼント!!

今年和歌山県で文化芸術活動の祭典「紀の国わかやま文化祭○○○○」が行われます。

Q:「○○○○」に入る数字は何でしょう。

ヒント:2~3面を読んでね。

応募方法:4面をご覧ください。



JJA紀南フルーツファクトリー



農林水産委員会

農林水産委員会は、令和2年11月17日・18日の2日間で県内調査を行いました。

今回、農業関係では、橋本神社(海南市)で下津蔵出しみかんシステムの取組とみかんの資料館を、JA紀南フルーツファクトリー(上富田町)でドライフルーツ製品の開発・販売の状況を調査しました。

林業関係では、グリーンサーマル和歌山株(上富田町)で県内初のバイオマス発電所を調査しました。



太地町漁業協同組合

活動リポート



常任委員会

6つの常任委員会のうち、前号に引き続き3つの委員会の活動を紹介します。

初日は、キーノ和歌山(和歌山市)内にある和歌山市民図書館の指定管理者制度導入・運営について調査した後、田辺スポーツパーク(田辺市)の広域防災拠点や避難所としての機能及び運営について、株南紀白浜工ポート(白浜町)では新型コロナウイルス感染症の影響下での

今後も、地方創生や災害対策、人権尊重などを推進し、住まいよいまちづくりのために取り組んでいきます。



和歌山県立たちばな支援学校

教育懇談会(湯浅えき藏地域交流センター)



総務委員会

空港の利用状況、効率的な空港運営の取組について調査を行いました。

2日目は、くまこの食堂(田辺市)で和歌山への移住・起業について調査した後、熊野本宮大社(田辺市)で

総務委員会は、令和2年10月14日・15日の2日間で県内調査を行いました。

総務委員会では、ス感染防止の取組について調査しました。

今後も、

災害対策、人権尊重などを推進し、住みよいまちづくりのために取り組んでいきます。

文教委員会は、令和2年10月29日に県内調査を行いました。

まず、和歌山県立たちばな支援学校(広川町)で、授業の様子を見学するとともに特別支援学校における教

育課題と新型コロナウイルス感染症対策の取組について説明を受け、意見交換を行いました。

次に、湯浅えき藏地域交流センター(湯浅町)において、海草・有田・日高地方の市町の教育長や小中学校長を招き教育懇談会を実施し、各地方における教育の課題、コロナ禍による影響と対策の取組、教育行政及び教育現場の状況について説明を受けるとともに、これから教育の在り方も含めて、意見交換を行いました。

文教委員会では、今後も、学校教育をはじめ、生涯学習の推進等、教育全般の充実に向け取り組んでいきます。

文教委員会

12月定例会の概要

会期 11月27日～12月17日の21日間

会期中の主な動き

特別委員会の開催

- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会
……12月10日
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会
……12月11日

質問議員 16人

12月8日(火)		12月9日(水)	
中本 浩精	鈴木 徳久		
坂本 登	高田 由一		
岩井 弘次	谷口 和樹		
林 隆一	玄素 彰人		

12月10日(木)		12月11日(金)	
長坂 隆司	片桐 章浩		
川畑 哲哉	奥村 規子		
杉山 俊雄	北山 慎一		
玉木 久登	森 札子		

議案等の議決結果

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	2件	令和2年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件(〃)	13件	知事及び副知事の給与その他の給付条例の一部を改正する条例 等	認定
決算案件(〃)	2件	令和元年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	同意
人事案件(〃)	1件	和歌山県監査委員の選任につき同意を求めるについて	可決
その他案件(〃)	17件	令和2年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	採択
請願	2件	和歌山、奈良、三重の三県をまたがった景観を重視する道路への木製ガードレールの積極的採用を求める請願	不採択
		国に対して「消費税率5%への引き下げを求める意見書」を提出することを求める請願	
意見書・決議	10件	天皇陛下に差し上げる賀詞	
		皇嗣殿下に差し上げる賀詞	
		公共事業における木材の活用を求める意見書(関西広域連合長宛)	
		公共事業における木材の活用を求める意見書(奈良県知事、三重県知事宛)	
		台湾の世界保健機構(WHO)への参加を求める意見書	
		義務標準法の改正による30人以下学級の実現を求める意見書	
		新たな過疎対策法の制定を求める意見書	
		住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書	
		犯罪被害者支援の充実を求める意見書	
		不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	

主な質問とこれに対する答弁は、次のとおりです。(要約)

問 令和3年度当初予算に向けて、新政策の基本的な考え方はどうか。
 答 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、感染防止対策と経済活動の両立に取り組むとともに、和歌山の力強い再生・発展を実現していくことが重要です。

このため、令和3年度新政策については、「コロナ禍から経済とくらしを守り切る」と「新しい世界への対応と挑戦」の2つの政策を柱として施策を開拓していきたいと考えて、議員や市町村の意見等も踏まえ、来年度予算案を作成し、2月定例会に提案します。

若者が社会問題に関心を持ち、問題の改善や解決に向けて熟議し、社会に向けて提言することは、社会参加に積極的な若者が育つことにつながり、有意義と考えます。さらに、若者のグループや団体が互いに交流や提携することで大きな力となります。県教育委員会では、若い世代に期待して、若者のグループや団体との関わりを大事にしていきます。

問 高校間格差の是正
高校間格差をなくし、地域の子は地域で学び、どこ

第6期ぎのくに教育審議会答申
：県教育委員会は、令和元年10月、第6期ぎのくに教育審議会に対し、「これから県立高等学校の在り方について、高等学校が地域とともに持続可能な存在であるために」として、令和2年8月、同審議会により答申がとりまとめられました。

問 中高生が考えた教育プログラムを教育行政に取り入れることについてどのように考えるか。
 答 若者が社会問題に関心を持ち、問題の改善や解決に向けて熟議し、社会にかけて提言することは、社会参加に積極的な若者が育つことにつながり、有意義と考えます。さらに、若者のグループや団体が互いに交流や提携することで大きな力となります。県教育委員会では、若い世代に期待して、若者のグループや団体との関わりを大事にしていきます。

問 県内修学旅行を実施した学校から収集した情報をどのように活用していくのか。

答 県教育委員会では、今年度、修学旅行を実施した学校を対象にアンケート調査を計画しています。本年度内に調査結果をまとめ、来年度以降の修学旅行の行き先を検討する際の参考として、市町村教育委員会に情報を提供することで、今後も修学旅行が教育的意義を果たし、より充実したものとなるよう取り組んでいきます。

高校間格差の是正

令和3年度新政策

問 令和3年度当初予算に向けて、新政策の基本的な考え方はどうか。
 答 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、感染防止対策と経済活動の両立に取り組むとともに、和歌山の力強い再生・発展を実現していくことが重要です。

このため、令和3年度新政策については、「コロナ禍から経済とくらしを守り切る」と「新しい世界への対応と挑戦」の2つの政策を柱として施策を開拓していきたいと考えて、議員や市町村の意見等も踏まえ、来年度予算案を作成し、2月定例会に提案します。

問 県立高校の再編整備
県立高等学校の統合を契機に、女子スポーツの環境を整備できないか。
 答 近年、男子の部活動しかなかった競技にも女子が取り組むようになる中で、女子競技者のための環境整備が必要になっています。

今後、再編整備の状況も勘案して、女子スポーツだけでなく、生徒が部活動に打ち込める環境づくりに努めたいと考えています。

問 今後進める県立高等学校の再編整備においては、各地域に活力と魅力を備えた高校自己実現が十分に果たせる高校を整備し、県内どの地域においても、格差なく質の高い教育が受けられるようになることが重要であると考えます。

問 女子スポーツの環境整備
県立高等学校の統合を契機に、女子スポーツの環境を整備できないか。
 答 近年、男子の部活動しかなかった競技にも女子が取り組むようになる中で、女子競技者のための環境整備が必要になっています。

今後、再編整備の状況も勘案して、女子スポーツだけでなく、生徒が部活動に打ち込める環境づくりに努めたいと考えています。

問 今後進める県立高等学校の再編整備においては、各地域に活力と魅力を備えた高校自己実現が十分に果たせる高校を整備し、県内どの地域においても、格差なく質の高い教育が受けられるようになることが重要であると考えます。

県立高校の再編整備

問 高校の適正規模の標準を6学級として、第6期ぎのくに教育審議会答申に基づいた再編整備を行うことは、高校の数を減らすことを目的とした改革ではないか。
 答 再編整備の目的は、単に少子化が進んでも活力があり、地域の核となる学校を創造していくことです。

多くの県立高校が、従前の適正規模の基準を満たせなくなつていく中、6学級というのは、地域で魅力や活力、特色ある高校を整備していく上での目標値であり、決して学校数を減らすための基準ではありません。

問 県内修学旅行の今後について
県内修学旅行を実施した学校から収集した情報をどのように活用していくのか。

答 県教育委員会は、令和元年10月、第6期ぎのくに教育審議会に対し、「これから県立高等学校の在り方について、高等学校が地域とともに持続可能な存在であるために」として、令和2年8月、同審議会により答申がとりまとめられました。

文化祭2021

加速させていきたいと考えています。



「紀の国わかやま文化祭2021」開催を契機に、どのようなことを期待するか。

県内外から多くの方が参加される中で、来県される方には、文化祭はもちろんのこと、自然や歴史、食のほか地域のおもてなし等を通して、和歌山県の魅力を堪能していただきたいと考えています。

また、県民の皆様には県内の様々な文化団体等の活躍を観て、聞いて、体験していただき、県内の文化芸術活動の輪が大きく広がることで心豊かな和歌山県を創造していきたいと考えています。

旧南紀白浜空港跡地の利活用

空港跡地を防災公園として整備してはどうか。

旧南紀白浜空港跡地の利活用については、白浜町と連携して、観光地としての価値をより高めることを第一に考えてきました。

その上で、地域の観光産業との相乗効果が図れ、できるだけ高い集客力を持ち、地元雇用への貢献が見込まれる施設を誘致することが最もよいと考えております。

県内の情報通信網の現状

県内の情報通信網の整備はどこまで進んでいるのか。

国土強靭化5か年計画

防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策に対する知事の評価と決意はどうか。

今般、同対策として、事業規模15兆円程度の予算措置がなされたことは本県における国土強靭化を一気に進めるチャンスであり、この機会を逃すことなく、安全・安心な社会基盤を確実に次の世代に継承するために、本県の国土強靭化を

促しています。

県による県営住宅の共益費徴収

県による県営住宅の共益費の徴収に向けた進捗はどうか。

県では、共益費に関するアンケート結果等について、個別に訪問し、役員から意見を聞くとともに、10月に県が共益費を徴収することに関するパブリックコメントを実施し、県民から意見を聞きました。

今後は、これらの意見を踏まえ、検討を行い、県が共益費を徴収できるように早ければ令和3年2月定例会での条例改正案の提出に向けて準備を進めています。

本県における行政手続のデジタル化・簡素化の状況はどうか。

電子申請を既に導入している手続も含め、全庁調査に着手しているところです。

国においては、地方公共団体の情報システムの標準化などデジタル基盤の整備に向けた取組が進められており、引き続き国の動向や他府県の状況を注視するとともに、情報格差にも配慮しつつ、各部局と協力しながら、行政手続のデジタル化・簡素化を推進していきます。

コロナ禍における自殺防止対策

コロナ禍における自殺防止対策の取組はどうか。

24時間の電話相談やSNSの活用など、対面するこ

となく相談できる体制の周知に努めています。

さらに、保健所においては、感染の不安から訪問を躊躇される方に対し、電話相談に切り替えるなど、相談者に寄り添った対応を行っています。

自殺未遂者の再企図の防止を図るため、地域の救急病院の協力のもと、昨年度から開始した自殺未遂者に対する相談支援についても、退院後速やかに相談が始まっているよう取り組んでいます。

感染防止の意識づけができる条例

自分を守り、他人に感染させないための感染防止の意識づけができるように条例を制定することについてどう考えますか。

感染防止のためには県民一人一人の自覚ある行動や取組が重要です。

条例は県民の権利を制限したり、義務を課すときに必要なものであると考へており、感染防止の取組は、状況の変化に応じて時宜にかなった取組を機動的に県民に呼び掛けていくことが、最も効果的な方法であると考えています。

令和元年度決算議案を認定

決算特別委員会では、令和元年度一般会計決算(歳入額:5563億余円、歳出額:5468億余円)のほか12特別会計の決算、及び公営企業決算(県立こころの医療センター事業会計など4事業会計)について、令和2年10月19日から21日まで審査を行い、決算議案を認定すべきものと決しました。

12月16日の本会議において、藤山将材委員長が、決算特別委員会における審査の経過・結果について報告を行い、採決の結果、決算議案が認定されました。



宇宙関連産業などの企業誘致

宇宙関連産業などの企業誘致を図るためにどのように考えているか。

これまで新たな産業の創出による地域経済の振興と雇用の創出を目指して企業誘致を推進してきた中、串本町に

ロケット発射場ができることを契機として、宇宙関連産業等の集積に向けた気運が高まるものと考えています。

県としては、既存の企業用地の活用はもちろん、東京一極集中の衰えや製造業の国内回帰がある程度進むといった新しい世界の動きを今はチャンスと捉え、ハイテク企業の誘致に全力を挙げて頑張ります。

Information

県議会からのお知らせ

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っていますので、ご理解・ご協力をお願いします。

テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより(予定)

開会日、質問日、閉会日の22時30分から25分間放送
(2月定例会の放送 2/22、3/4~5、8~12、18)

県議会手話だより(予定)

閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送
(2月定例会の放送 3/30)

ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト(予定)

開会日、質問日、閉会日の21時30分から15~30分間放送
(2月定例会の放送 2/22、3/4~5、8~12、18)

県議会ホームページ

● 県議会の仕組みや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など様々な情報を掲載しています。
● 議会開会中は、質問など本会議場での模様を生中継しています。また、この中継録画やテレビ広報番組の録画をいつでも見ることができます。

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/20010/0/cms/www/index.html> 和歌山県議会



傍聴してみませんか

- 本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- 委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

令和3年2月定例会 会期日程(予定)	
本会議	2月22日(月)
本会議・常任委員会	2月25日(木)
本会議(質問)	3月4日(木)・5日(金) 8日(月)~10日(水)
予算特別委員会	3月11日(木)・12日(金)
常任委員会	3月15日(月)・16日(火)
本会議	3月17日(水)・18日(木)

※この日程は予定ですので変更されることがあります。
※要約筆記者をご希望の方は、事前に議会事務局までお申し込みください。ただし、申込日によっては、ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

「点字版、CD版」の案内

本紙の点字版、CD版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

クイズ&プレゼント

応募方法

ハガキへ、(1)クイズの答え「〇〇〇〇」、(2)住所、(3)氏名、(4)年齢、(5)電話番号、(6)「わかやま県議会だより」のご感想を記入のうえ、

2月26日(金)〈消印有効〉

までにご応募ください。

応募先

〒640-8585(住所不要)

県議会事務局「クイズ&プレゼント係」

※当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。
※皆様の個人情報は、和歌山県個人情報保護条例に基づき適切に取り扱います。

Topics

議会活動の紹介

立皇嗣の礼が執り行われたことに慶祝の意を表し、賀詞の奉呈を全会一致で議決

令和2年11月8日、秋篠宮文仁親王殿下が皇嗣となられたことを広く内外に明らかにする立皇嗣の礼が執り行されました。

和歌山県議会として慶祝の意を表すため、11月30日の本会議で、「天皇陛下に差し上げる賀詞」と「皇嗣殿下に差し上げる賀詞」を奉呈することを全会一致で議決しました。

<p>令和二年十一月三十日</p> <p>皇嗣殿下に差し上げる賀詞</p> <p>立皇嗣の礼をあげさせられましたことは誠に慶賀にたえないところであります</p> <p>ここに和歌山県議会は和歌山県民を代表して謹んでお祝いを申し上げます</p>	<p>令和二年十一月三十日</p> <p>天皇陛下におかれましては立皇嗣の礼をあげさせられ皇位継承者としての地位を宣明されたことは誠に慶賀にたえないとこ</p> <p>ここに和歌山県議会は和歌山県民を代表して謹んでお祝いを申し上げます</p>
---	---

関西広域連合議会11月臨時会

令和2年11月19日、関西広域連合議会11月臨時会が大阪府立国際会議場(大阪市)で開催され、本県議会からは、宇治田栄蔵議員、鈴木太雄議員、藤本眞利子議員、楠本文郎議員の4名が出席しました。

会議では、鈴木議員が一般質問に登壇し、地方からの人口流出の抑制と地方における人材育成・人材活用の取組を総合的に推進するため、関西広域連合が国に対して提案を行っている職業人材活躍特区(仮称)に賛成の立場から、これから関西を担っていくべき職業人材像と関西圏域への専門職大学の誘致の考え方について質問しました。また、アフターコロナを見据え、特に少子高齢化の進展に伴い人材不足の課題がある介護分野における外国人材の受入れについて、併せて質問を行いました。

これに対し、関西広域連合長(当時)の井戸敏三兵庫県知事からは、関西は中小企業の比率が高い人材も限られていることから、技術と創造力を兼ね備えた複数の業務に柔軟に対応できる人材が必要であると職業人材像が示され、専門職大学の誘致に関しては、国に対して専門職大学の設置認可等の権限移譲を求めたが今秋に実現できなかったため、今後も構成府県市と連携して相応しい仕掛けを提案していきたいとの答弁がありました。

また、外国人材の受入れについては、専門学校を卒業した外国人留学生の在留資格についての規制緩和を国に提案することを現在検討していることなど、制度改革を働きかけていきたいとの考えが示されました。

このほか、鈴木議員は、「国民文化祭を起点にした関西文化の振興」と「デジタル化の推進」について質問を行いました。

関西広域連合長あて意見書を提出

令和2年12月17日、「和歌山、奈良、三重の三県をまたがった景観を重視する道路への木製ガードレールの積極的採用を求める請願」が本会議で採択されたことを受けて、岸本健議長が仁坂吉伸関西広域連合長(令和2年12月4日就任)に対し「公共事業における木材の活用を求める意見書」を提出しました。

本意見書の内容は、公共事業での更なる木材の活用が図られるよう、関西広域連合の各構成団体に働きかけることを求めるものです。

なお、奈良県知事、三重県知事に対しても、公共事業における木材の活用を推進する取組を求める意見書を提出しました。



和歌山県庁知事室

発行日 / 令和3年2月7日

編集・発行 / 和歌山県議会 ☎073-441-3560 FAX073-441-3559

〒640-8585(県庁専用郵便番号) 和歌山市小松原通1-1